

大会宣言

東日本本部は、10月10日、新橋・交通ビルにおいて各代議員・各級機関の協力のもと、異例の書面による第34回定期大会を開催し、「当面する運動方針」等を確立した。

私たちを取り巻く環境は、年初から始まった新型コロナウイルスの感染症拡大により、大きく変化してきた。新型コロナウイルス感染症は、都市部を中心に感染者が拡大し、社員からも徐々に感染者が出始め、組合や会社では、感染防止を第一に行動変容を迫られ、様々な行事・会議などを中止・延期とせざるを得なかった。今大会はこうした環境の下、執行委員会の判断として書面開催を決断し、事前に各代議員と大会運営規則等の諸手続きから運動方針案等書面による審議を行いながら本日、各議題を承認する大会となった。

国労の最重要課題は、「組織の強化・拡大」にあることは論を待たない。前回大会以降の拡大は11名であった。2006年の一括和解以降拡大がなかった年はない。コロナ禍の困難な情勢の中でJR本体での拡大、グループ会社では20代の青年・女性の複数拡大の報告があり、特に、グループ会社では、青年・女性らが自ら職場の問題と労働組合の必要性を仲間に訴え、加入拡大に結び付けた報告があった。これら成果について全体で学び合うことができた。

また、JR東日本内に過半数組合が存在しない中での社員代表選挙の取り組みは、労働組合への信頼を取り戻し、組織拡大運動の基盤作りであることを再確認した。

コロナ禍の中であってJR東日本は、第1四半期で1,553億円（連結）の赤字決算を発表した。会社は、描いた未来が早まった、「変革2027」の実現とそのスピードアップを図らなければならないとし、AIやIoT新技術を取り入れ、各系統における効率化施策を矢継ぎ早に展開する方針を明らかにしている。また、会社はコストの構造変革が必要だとし、人件費の抑制、終電の繰り上げ、定期運賃の見直しなどを発表した。これらの施策に対し東日本本部は、労働組合の役割としてグループ会社社員全体の雇用と生活を守ること、安全とサービスの低下に繋がる安易な合理化施策は認められない立場で交渉と改善の取り組みを展開することを確認しあった。

9月16日、首班指名のための臨時国会が召集され、安倍政権を引き継ぐとした菅義偉氏が第99代総理大臣に指名された。安倍政権の7年8ヶ月は、憲法9条に自衛隊を明記することに執念を燃やし、安全保障関連法や共謀罪法を成立させ、米国と一体で戦争の出来る国づくりを進めてきた。また、アベノミクス経済政策を展開し、円安・株高を誘導、大企業や富裕層を優遇し、正規雇用を非正規雇用置き換え、貧困と格差の拡大を進めてきた。さらに事故後も原発をベースロード電源に位置付け、辺野古新基地建設を強硬に押し進めている。

わたしたち東日本本部は、本日決定した「当面する運動方針」の実践のもと、立憲野党や民主団体と共に東日本大震災からの完全復興、脱原発、反戦・反基地、改憲阻止、平和と民主主義擁護、労働法制改悪反対の闘いに全力を挙げるとともに、JR東日本、JR貨物をはじめとするグループ会社に働くすべての仲間の労働条件改善、「安全・安定輸送」の確立、組織の強化・拡大にむけ総団結、総決起することを決意する。

以上宣言する。

2020年10月10日

国鉄労働組合東日本本部第34回定期大会